

再生可能エネルギー推進策の陥穽

— 日本・東南アジア・インドネシアの事例から —

2015年の気候変動枠組条約締結国会議(COP21)でパリ協定が採択されて以来、炭素排出量削減のための化石燃料の使用抑制、そして再生可能エネルギー(再エネ)の供給増大に向けた政策が、世界的に注目を浴び実施に移されてきている。大気中の温室効果ガスを抑制し地球温暖化を食い止めるためには、再エネの開発と供給増、そしてその利用を促進するという「再エネ推進策」が自然環境と人類社会の存続にとって必須の条件であるという言説が疑いえない命題として私たちの意識に定着しつつある。果たして、それは本当であろうか。今回の連続講座の趣旨は、その言説を疑ってかかることである。再生可能エネルギーの生産と使用を推進することの素晴らしい側面ばかりが強調されることで、私たちが陥ってしまうかもしれない「偏った見方」=「陥穽」について、最も身近な日本、そして日本と経済的・歴史的につながりの深い東南アジア、特にそのなかでも自然資源の豊富な国というイメージが定着しているインドネシアを事例として検討することが、今回の連続講座の目的である。



第2回

東南アジアの再生可能エネルギー事情 — 経済成長とエネルギー需給のギャップ —

東南アジアの地域協力機構であるASEAN(東南アジア諸国連合)では、2007年から国際送電網構想(APG:ASEAN Power Grid)が推進されてきている。第2回の講座では、この構想の概要を説明した後、ラオスが国内のメコン川水系で行っている水力発電と電力輸出の現状、シンガポールが推進する「グリーンエネルギー」政策、そして、再生可能ではないが「脱炭素」で共通点をもつ原子力発電の導入計画がベトナム、フィリピンなどで進められつつある問題に焦点を当てる。



林田秀樹

所属機関・職名／同志社大学人文科学研究所・教授 専門／インドネシア経済論、東南アジア経済論
主要著作／林田秀樹(2025)「インドネシア西カリマンタン州における農業多様性の変遷—県市別データを用いた地域間・時点間比較の含意—」『社会科学』55(1)。林田秀樹編著(2024)『ASEANの連結と亀裂—国際政治経済のなかの不確実な針路—』晃洋書房。同(2021a)『アブラヤシ農園問題の研究I【グローバル編】 東南アジアにみる地球的課題を考える』晃洋書房。同(2021b)『アブラヤシ農園問題の研究II【ローカル編】 農園開発と地域社会の構造変化を追う』晃洋書房。

第1回

再生可能エネルギーの光と陰 — 日本の『エネルギー白書 2025』から —



日本では、2004年以来、毎年『エネルギー白書』が経済産業省外局の資源エネルギー庁によって作成され、閣議決定されて国会に提出・報告されてきている。第1回の講座では、その白書の最新版『エネルギー白書 2025』(『令和6年版 エネルギーに関する年次報告』)を読み解くことで、日本政府のエネルギー問題に対する認識、再エネ政策の現状と展望について検討する。そうするなかで、再生可能エネルギー推進策がもつ利点と問題点について考察する。

第3回

インドネシアにおける再生可能エネルギー問題 — 自然と農民への負の影響 —

東南アジアのなかで人口・経済規模ともに最大の国であるインドネシアでは、現プラボウォ大統領政権によって「食料とエネルギーの自給」が最重要の政策目標とされ、再生可能エネルギーの導入・普及が推進されてきている。そこで、最重要視されている再生可能エネルギー利用が、同国が最大生産国となっているパーム油のバイオディーゼル燃料としての使用である。これが、同国の自然とパーム油原料のアブラヤシを生産する農民たちに対して及ぼす負の影響について考える。

